

大阪府新型コロナウイルス感染症のまん延に係る休業要請に
応じた事業者に対する支援金の支給に関する要綱
(休業要請支援金(府・市町村共同支援金)支給要綱)

(趣旨)

第一条 知事は、「大阪府新型コロナウイルス感染症のまん延に係る休業要請に応じた事業者に対する支援金の支給に関する支給規則（令和2年大阪府規則第75号）」（以下「規則」という。）第10条に基づき、「休業要請支援金（府・市町村共同支援金）」（以下「支援金」という。）の支給に関し、必要な事項を定める。

(協力の依頼)

第二条 規則第1条に定める協力の依頼は、別表に定める施設に対して知事が令和2年4月14日に行った施設の使用制限の要請等のうち新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成二十四年法律第三十一号）第24条第9項の要請を除くものとする。

(支援金の額等)

第三条 支援金の額は、1事業者当たり会社は100万円、個人は50万円とする。ただし、支援金の支給について別途府と協定を締結する市町村内に主たる事業所を有していない事業者については、1事業者当たり会社は50万円、個人は25万円とする。

- 2 支援金の支給は、1事業者当たり1回に限るものとする。
- 3 知事は、予算の範囲内で、支援金を支給するものとする。

(支援金の支給の申請等)

第四条 規則第3条第1項に定める書類は、次に掲げるとおりとする。

- 一 休業要請支援金（府・市町村共同支援金）申請書（様式第1号）
- 二 休業要請支援金（府・市町村共同支援金）申請要件確認書（様式第2号）
- 三 誓約書（様式第3号）
- 四 各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

- 2 前項に掲げる書類は、知事に対し、令和2年5月31日までに提出するものとする。ただし、郵送で行う場合は、当該期日を過ぎて提出されたものであっても当該期日の通信日付印が押印されているものは有効とする。
- 3 知事は、規則第3条第1項の申請に先立ち、申請者情報についての受付登録をインターネットにより行うことを求めるものとする。

(支払)

第五条 知事は、支援金の支給を決定したときは、公益財団法人大阪産業局を通じて、支援金を支払うものとする。

(支援金の支給の決定の通知)

第六条 規則第5条の支援金の支給決定の通知は、事業者への支援金の入金をもって行うも

のとする。

2 知事は、規則第5条に基づき支援金の不支給を決定したときは、支援金不支給決定通知書（様式第4号）により通知するものとする。

（届出義務）

第七条 規則第5条の規定による支援金の支給の決定の通知を受けた者が、規則第2条第1号から第5号のいずれかの要件を満たしていないことが明らかとなったときは、支援金支給要件欠如届出書（様式第5号）により、速やかに知事に届け出るものとする。

（その他）

第八条 この要綱に定めるもののほか、支援金に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、令和2年5月1日から施行する。

別表

知事が令和2年4月14日に行った施設の使用制限の要請等における対象施設

食事提供施設

種類	内訳	備考
食事提供施設 <small>※通常の営業時間が夜20時から朝5時までの時間帯を含む店舗が、その時間帯の営業を短縮した場合などは対象</small>	飲食店	【要請の内容】 適切な感染防止対策の協力を要請、営業時間短縮の協力を要請 <small>※営業時間については、午前5時から午後8時までの間の営業を要請し、酒類の提供は夜7時までとすることを要請(宅配・テークアウトを除く)</small>
	料理店	
	喫茶店	
	和菓子・洋菓子店(喫茶スペースを設けているものに限る)	
	居酒屋	

食事提供施設以外の施設

種類	内訳	備考
劇場等	劇場	【要請の内容】 施設の使用停止を要請(=休業要請)
	観覧場	
	プラネタリウム	
	映画館	
	演芸場	
集会・展示施設	集会場	【要請の内容】 施設の使用停止を要請(=休業要請)
	公会堂	
	展示場	
	貸会議室	
	文化会館	
	多目的ホール	
遊興施設	キャバレー	【要請の内容】 施設の使用停止を要請(=休業要請)
	ナイトクラブ	
	ダンスホール	
	スナック	
	バー	
	ダーツバー	
	パブ	
	サロン	
	ホストクラブ	
	ディスコ	
	性風俗店 (ファッションヘルス、デリヘル、個室付き浴場業、SMクラブ等)	
	のぞき部屋	
	出会い系喫茶	
	ストリップ劇場	
	テレフォンクラブ	
	アダルトショップ	
	個室ビデオ店	
	インターネットカフェ	
	漫画喫茶	
	カラオケボックス	
カラオケ喫茶 (飲食を提供する喫茶をメインとしてカラオケを行わない場合は対象外)		
ライブハウス		
場外馬(車・舟)券場		

種類	内訳	備考		
運動・遊技施設 ※1屋外施設は対象外、屋内施設は対象とする。 ※2屋外施設であっても、観客席部分を使用停止にした場合は対象とする。	体育館 屋内・屋外水泳場 ボウリング場 スケート場 スポーツクラブ ホットヨガ、ヨガスタジオ ゴルフ場(屋内の集会の用に供する部分等は休止要請対象)・ゴルフ練習場(※1) バッティング練習場(※1) 陸上競技場(※1)(※2) 野球場(※1)(※2) テニス場(※1)(※2) 弓道場(※1) マージャン店 パチンコ屋 ゲームセンター ビリヤード場 射的場 囲碁・将棋所 テーマパーク 遊園地	【要請の内容】 施設の使用停止を要請 (=休業要請) ※屋外施設は使用停止の要請の対象外、屋内施設は対象とする ※屋外施設は使用停止の要請の対象外だが、観客席部分については、使用停止の要請の対象とする		
	文教施設	幼稚園 小学校 中学校 義務教育学校 高等学校 専修学校(高等課程に限る) 中等教育学校 特別支援学校	【要請の内容】 原則として施設の使用停止を要請	
		大学・学習塾等 ※教室等に多数を集客して実施する事業形態を緊急事態宣言を受けてオンラインでの配信等に切り替えた場合は対象。ただし、当初からの事業形態がオンライン配信を主とした学習塾などの場合は対象外	大学 専修学校(高等課程を除く)・各種学校 日本語学校・外国語学校 インターナショナルスクール 自動車教習所 学習塾 英会話教室 音楽教室 囲碁・将棋教室 生け花・茶道・書道・絵画教室 そろばん教室 パソコン等IT関連教室 料理教室 武術教室 ダンス教室 バレエ教室 体操教室	【床面積の合計が1000㎡超の施設】 施設の使用停止を要請 (=休業要請) 【床面積の合計が1000㎡以下の施設】 施設の使用停止について協力を依頼。 (特措法によらない協力依頼) ただし、100㎡以下の施設については、営業を継続する場合にあっては、適切な感染防止対策の徹底を依頼 ※オンライン授業は対象外 ※家庭教師は対象外

種類	内訳	備考
博物館等	博物館	【床面積の合計が1000㎡超の施設】 施設の使用停止を要請(=休業要請) 【床面積の合計が1000㎡以下の施設】 施設の使用停止について協力を依頼 (特措法によらない協力依頼)
	美術館	
	図書館	
	科学館	
	記念館	
	水族館	
	動物園	
	植物園	
ホテル又は旅館	ホテル(集会の用に供する部分に限る)	
	旅館(集会の用に供する部分に限る)	
商業施設	ペットショップ(ペットフード売場を除く)	【床面積の合計が1000㎡超の施設】 施設の使用停止を要請 【床面積の合計が1000㎡以下の施設】 施設の使用停止について協力を依頼。 (特措法によらない協力依頼) ただし、100㎡以下の施設については、 営業を継続する場合にあっては、適切 な感染防止対策の徹底を依頼
	ペット美容室(トリミング)	
	宝石類や金銀の販売店	
	住宅展示場	
	古物商(質屋を除く)	
	金券ショップ	
	古本屋	
	おもちゃ屋、鉄道模型屋	
	囲碁・将棋盤店	
	DVD/ビデオショップ・レンタル	
	アウトドア用品、スポーツグッズ店	
	ゴルフショップ	
	土産物店	
	旅行代理店(店舗)	
	アイドルグッズ専門店	
	ネイルサロン(保健所に届け出ている理美容所は除く)	
	まつ毛エクステンション専門店(ヘアカット等を行わない理美容所)	
	スーパー銭湯	
	サウナ	
	エステサロン(保健所に届け出ている理美容所は除く)	
	整体院(国家資格有資格者が行うものは除く)	
	日焼けサロン	
	脱毛サロン	
	タトゥースタジオ	
	占い	
	写真屋・フォトスタジオ	
	美術品販売	
展望室		

(様式第1号)

<法人用>休業要請支援金（府・市町村共同支援金）申請書

大阪府知事 様

令和 2(2020)年 月 日

大阪府緊急事態措置に伴う休業等の要請に協力し、対象施設を全面的に休業しているため、「休業要請支援金（府・市町村共同支援金）」募集要項の内容を了承の上、休業要請支援金（府・市町村共同支援金）を申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

1. 申請者の情報

1. 申請者の情報		受付番号	
法人番号			印
法人名フリガナ			
法人名			
本社所在地の郵便番号			
本社所在地（都道府県）	大阪府	本社所在地（市町村）	
本社所在地 （区町字名、番地等）			
代表者氏名フリガナ			
代表者氏名			
代表者役職			
代表者住所			
代表者生年月日			性別
連絡先電話番号		連絡先メールアドレス	

2. 休業要請等対象施設の情報

施設の名称			
施設の所在地の郵便番号			
施設の所在地（都道府県）	大阪府	施設の所在地（市町村）	
施設の所在地 （区町字名、番地等）			
種類			
内訳		内訳その他のとき	

3. 支援金振込口座に関する情報

金融機関名		金融機関コード	
支店名		支店コード	
預金種目		口座番号	
振込先名義（カタカナ）			

< 個人事業主用 > 休業要請支援金（府・市町村共同支援金）申請書

大阪府知事 様

令和 2(2020)年 月 日

大阪府緊急事態措置に伴う休業等の要請に協力し、対象施設を全面的に休業しているため、「休業要請支援金（府・市町村共同支援金）」募集要項の内容を了承の上、休業要請支援金（府・市町村共同支援金）を申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

1. 申請者の情報

		受付番号			
フリガナ				印	
商号又は屋号					
本社所在地の郵便番号					
主たる事業所所在地（都道府県）	大阪府	主たる事業所所在地（市町村）			
主たる事業所所在地 （区町字名、番地等）					
代表者氏名フリガナ					
代表者氏名					
代表者役職					
代表者住所					
代表者生年月日				性別	
連絡先電話番号			連絡先メールアドレス		

2. 休業要請等対象施設の情報

施設の名称					
施設の所在地の郵便番号					
施設の所在地（都道府県）	大阪府	施設の所在地（市町村）			
施設の所在地 （区町字名、番地等）					
種類					
内訳			内訳その他のとき		

3. 支援金振込口座に関する情報

金融機関名			金融機関コード		
支店名			支店コード		
預金種目			口座番号		
振込先名義（カタカナ）					

(様式第2号)

休業要請支援金（府・市町村共同支援金）申請要件確認書

令和2(2020)年 月 日

大阪府知事 様

所在地

法人名・

屋号

代表者

職氏名

印

休業要請支援金（府・市町村共同支援金）の申請にかかる対象要件については、下記のとおりです。
なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

記

受付番号

※ はチェックを入れてください。

中小企業 基本法上 の業種	<input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他（ ）	資本金	円	常時雇用 する 従業員数	人
---------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------	-----	---	--------------------	---

休業要請等対象施設 の所有・賃貸の別	<input type="checkbox"/> 所有	<input type="checkbox"/> 賃貸
-----------------------	-----------------------------	-----------------------------

※本支援金は、府の要請等の対象となる施設について、その運営を行う事業者を対象としています。

休業要請等に 協力した期間	令和2(2020)年 4月 日（ ）から5月6日（水）まで		
営業時間の 短縮 ※食事提供施設 の場合は必須	通常の営業時間	時 分 ~	時 分
	協力要請期間中の営業時間 (テイクアウト・宅配は除く)	時 分 ~	時 分
	<input type="checkbox"/> 19時以降の酒類の提供はしていません。		

売上の減少	平成31年（令和元年） 4月の売上金額（a）【注】	令和2年4月の売上金額 （b）	売上金額の減少率 （b÷a）%-100%
	円	円	%

※売上金額の減少率がマイナス50%以上であることが必要です。

【注】

- ・平成31年4月2日～令和元年11月30日の間に開業した場合、開業翌月から12月までの平均月間売上を記入
- ・令和元年12月1日～令和2年2月29日の間に開業した場合、開業翌月から3月までの平均月間売上を記入
- ・令和2年3月1日から3月31日までに開業した場合は3月の売上を記入

→【注】に該当する場合は
「開業年月日」を記載してください。

開業年月日（※）	年 月 日
----------	-------

(様式第3号)

誓約書

私は、大阪府緊急事態措置に伴う施設の使用制限の要請等に基づき、「休業要請支援金（府・市町村共同支援金）」の支給を申請するに当たり、下記の内容について、すべて誓約致します。

記

※誓約事項を確認し、チェックボックスにチェックを入れてください。

私は、申請要件を全て満たしています。	<input type="checkbox"/>
申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合は、本支援金の返還と違約金の支払いに応じます。	<input type="checkbox"/>
大阪府から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。	<input type="checkbox"/>
申請書類に記載された使用制限の要請等を受けている施設名（屋号）・所在する市町村名の公表に応じます。	<input type="checkbox"/>
申請書類に記載された情報を税務情報として使用することに同意します。	<input type="checkbox"/>
個人情報の取り扱いに関して、本支援金の審査・支給に関する事務に限り、大阪府が一部事務委託を予定している公益財団法人大阪産業局、本支援金事業を共同実施する市町村と共有することに同意します。	<input type="checkbox"/>
業種に係る営業に必要な許可等を全て有しており、それを証明するものを添付しています。	<input type="checkbox"/>
申請書類に記載された情報を、大阪府暴力団排除条例第24条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意します。	<input type="checkbox"/>
代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、大阪府暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、同条第3号に規定する暴力団員等及び同条第4号に規定する暴力団密接関係者には、該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員、暴力団員等及び暴力団密接関係者が経営に事実上参画していません。	<input type="checkbox"/>

令和 年 月 日

大阪府知事 様

所在地 _____

名 称 _____

代表者名 _____ 印

※下線部については、法人の代表者又は個人事業主が自署・押印（法人の場合は代表者印、個人の場合は実印）してください。

(様式第4号)

支援金不支給決定通知書

第 号
令和 年 月 日

様

大阪府知事

年 月 日付で申請のあった休業要請支援金(府・市町村共同支援金)について、
下記の理由により不支給を決定しましたので、通知します。

記

不支給の理由:

(様式第5号)

令和 年 月 日

大阪府知事 様

所在地
名 称
代表者

印

支援金支給要件欠如届出書

年 月 日に支給があった支援金について、支給の要件を満たさなくなったため、大阪府新型コロナウイルス感染症のまん延に係る休業要請に応じた事業者に対する支援金の支給に関する要綱第7条の規定に基づき届け出ます。

記

1 支給の要件を満たさなくなった事実の発生日

2 支給の要件を満たさなくなった理由

※ 支給の要件を満たさなくなった理由については、その事実を証する書類があれば添付すること。